法　人　名：一般財団法人　魚津市施設管理公社

財務諸表に対する注記

１．継続組織の前提に関する注記

該当なし。

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法により原価法を採用している。

（３）固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法。

（４）引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．会計方針の変更

該当なし。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	20,000,000	10,000,000
投資有価証券（基）	0	20,000,000	0	20,000,000
小　計	30,000,000	20,000,000	20,000,000	30,000,000
合　計	30,000,000	20,000,000	20,000,000	30,000,000

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	―
投資有価証券（基）	20,000,000	20,000,000	0	―
小　計	30,000,000	30,000,000	0	―
合　計	30,000,000	30,000,000	0	0

６．担保に供している資産

投資有価証券（基）２０，０００，０００円は、のりもの券の前払式支払手段未使用残高に対する供託金として法務局に供託している。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	31,047,128	25,512,427	5,534,701
車両運搬具	3,383,100	3,383,099	1
什器備品	14,901,657	13,174,376	1,727,281
構築物	867,927,899	749,305,206	118,622,693
小　計	917,259,784	791,375,108	125,884,676
合　計	917,259,784	791,375,108	125,884,676

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし。

９．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
国　債	20,000,000	20,000,000	
合　計		20,000,000	

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 ﾐﾗｰｼﾞｭﾗﾝﾄﾞ大観覧車整備事業補助金	魚津市		13,600,403	911,227	12,689,176	指定正味財産
合　計			13,600,403	911,227	12,689,176	

１２．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常利益への振替額	
基本財産受取利息	98,574
減価償却費計上による振替額	911,227
合計	1,009,801

１３．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし。

１４．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

１５．重要な後発事象

該当なし。